

令和4年度

綾部市公営企業会計決算審査意見書

上水道事業会計

下水道事業会計

病院事業会計

綾部市監査委員

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
1	上水道事業	2
(1)	決算諸表について	2
(2)	経営状況及び財政状態について	2
ア	事業の状況	2
イ	予算の執行状況（消費税等を含む。）	3
ウ	経営の状況（消費税等を除く。）	4
エ	財政の状態	6
オ	企業債等の状況	6
カ	キャッシュ・フロー計算書	7
キ	給水収益未収金の状況	7
(3)	まとめ	7
2	下水道事業	9
(1)	決算諸表について	9
(2)	経営状況及び財政状態について	9
ア	事業の状況	9
イ	予算の執行状況（消費税等を含む。）	10
ウ	経営の状況（消費税等を除く。）	11
エ	財政の状態	13
オ	企業債及び一時借入金の状況	13
カ	キャッシュ・フロー計算書	14
キ	使用料等未収金の状況	14
(3)	まとめ	14
3	病院事業	16
(1)	決算諸表について	16
(2)	経営状況及び財政状態について	16
ア	事業の状況	16
イ	予算の執行状況（消費税等を含む。）	19
ウ	経営の状況（消費税等を除く。）	20
エ	財政の状態	22
オ	企業債等の状況	22
カ	キャッシュ・フロー計算書	23
キ	未収金の状況	23
(3)	まとめ	24

【決算審査資料】

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度綾部市上水道事業会計決算

令和4年度綾部市下水道事業会計決算

令和4年度綾部市病院事業会計決算

2 審査の期間

令和5年6月15日から令和5年7月28日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、綾部市監査基準に基づき、市長から審査に付された決算書及び付属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績並びに財政状態が適正に記載されているか、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合したほか、関係職員から聴取して実施した。また、事業の運営状況を把握するため、経営指標による分析を行った。

第2 審査の結果

1 上水道事業

(1) 決算諸表について

審査に付された決算書及び付属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、諸帳簿の計数について、適正に記載されているものと認めた。

(2) 経営状況及び財政状態について

上水道事業決算報告書及び付属書類を基に経営分析をした結果は、次のとおりである。

ア 事業の状況

令和4年度の事業の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
給 水 人 口 (人)	30,270	30,643	△373	98.8%
給 水 戸 数 (戸)	15,250	15,184	66	100.4%
配 水 能 力 (m ³ /日)	25,700	25,700	0	100.0%
総 配 水 量 (m ³)	4,359,304	4,090,207	269,097	106.6%
うち有収水量 (m ³)	3,665,740	3,440,277	225,463	106.6%
有 収 率 (%)	84.1	84.1	0.0	-
一日最大配水量 (m ³)	19,036	14,724	4,312	129.3%
一日平均配水量 (m ³)	11,943	11,206	737	106.6%

給水人口は3万270人で、前年度と比較すると373人(△1.2%)減少し、給水戸数は1万5,250戸で、前年度と比較すると66戸(0.4%)増加している。

年間の総配水量は435万9,304m³、うち有収水量は366万5,740m³となっており、有収率は84.1%で前年度と同率である。

有収水量の内訳は、一般用364万9,716m³、浴場用6,922m³、臨時用9,102m³である。

施設の利用状況は、次表のとおりである。

項目	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	46.5	43.6	45.0
負荷率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	62.7	76.1	66.4
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	74.1	57.3	67.8

配水能力に対する1日最大配水量は1万9,036 m³、1日平均配水量は1万1,943 m³となっており、施設利用率は46.5%で前年度より2.9ポイント上昇している。

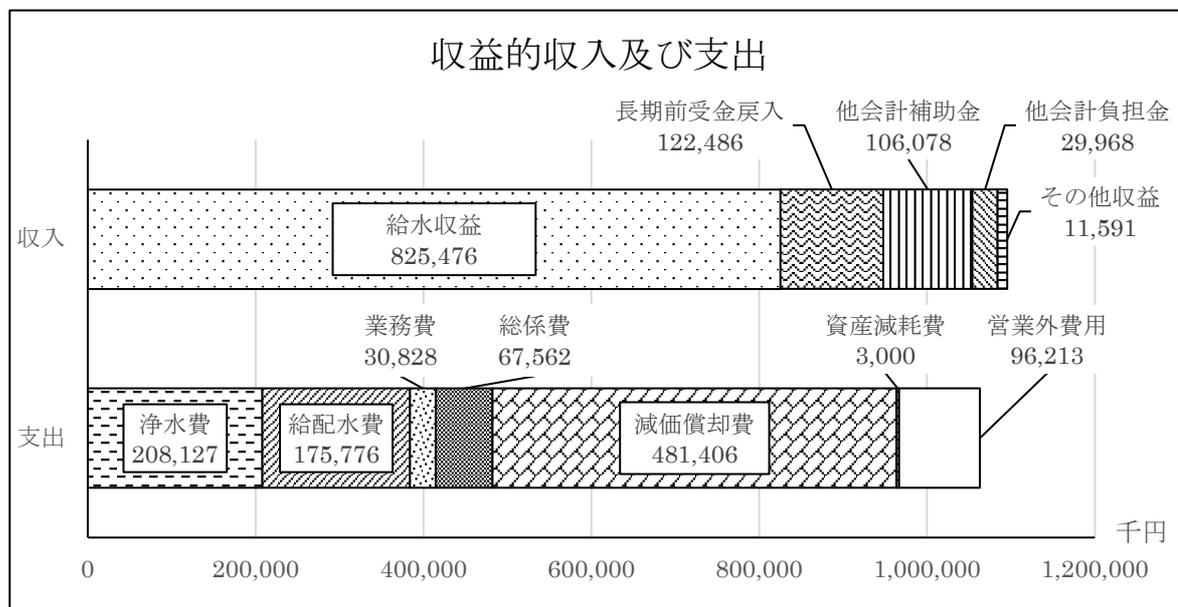
施設の負荷状況を表す負荷率は62.7%で前年度より13.4ポイント低下、施設の稼働状況を表す最大稼働率は74.1%で前年度より16.8ポイント上昇している。

イ 予算の執行状況（消費税等を含む。）

(ア) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額11億5,962万円に対し、決算額10億9,559万9,970円で、収入率は94.5%となっている。

収益的支出は予算額11億3,297万8,000円に対し、決算額10億6,291万2,047円、不用額7,006万5,953円で、執行率は93.8%となっている。



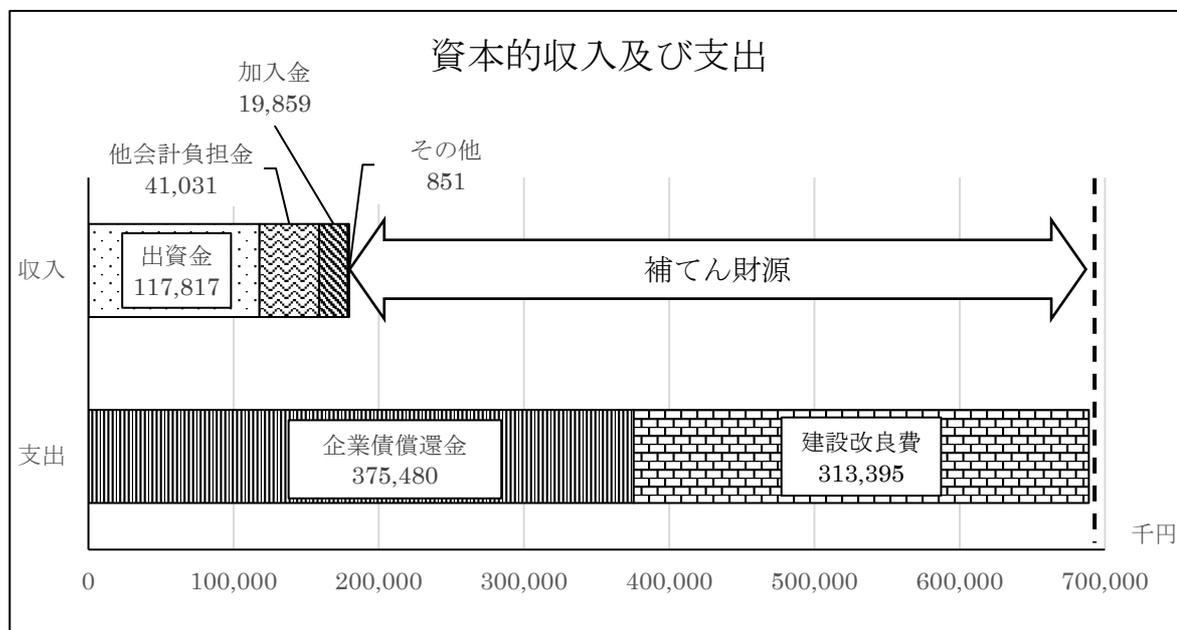
(イ) 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額2億5,080万3,000円に対し、決算額1億7,955万8,596円で、収入率は71.6%となっている。

資本的支出は予算額10億3,374万2,400円に対し、決算額6億8,887万4,963

円、翌年度繰越額 2 億 6,082 万 9,100 円、不用額 8,403 万 8,337 円で、執行率は 66.6%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5 億 931 万 6,367 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,398 万 1,034 円、減債積立金 5,000 万円、過年度分損益勘定留保資金 4 億 3,533 万 5,333 円で補てんしている。



ウ 経営の状況（消費税等を除く。）

令和 2 年度から令和 4 年度までの 3 年間の経営成績の推移は、比較損益計算書(別表 1) のとおりであり、それぞれの内容を分析すると次のとおりである。

営業収益は 7 億 8,262 万 3,219 円で、前年度より 391 万 1,894 円 (△0.5%) 減少している。これは、給水収益及び雑収益が増加したものの、他会計負担金及び手数料収益が減少したことによるものである。

営業費用は 9 億 3,043 万 6,475 円で、前年度より 7,491 万 1,308 円 (8.8%) 増加している。これは、業務費が減少したものの、浄水費、給配水費、総係費及び減価償却費が増加したことによるものである。

その結果、営業損失は前年度より 7,882 万 3,202 円 (114.3%) 増加し、1 億 4,781 万 3,256 円となった。

営業外収益は 2 億 3,620 万 7,805 円で、前年度より 1,003 万 4,214 円 (4.4%) 増加している。これは、補助金及び受取利息が減少したものの、他会計補助金、長期前受金戻入及び雑収益が増加したことによるものである。

営業外費用は 8,136 万 3,176 円で、前年度より 2,167 万 5,314 円 (△21.0%) 減少している。これは、雑支出、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

その結果、経常利益は前年度より 4,711 万 3,674 円 (△87.0%) 減少し、703 万 1,373 円となった。

特別利益は固定資産売却益 156 万 971 円で、特別損失は発生していない。

上記の結果、総収益は10億2,039万1,995円、総費用は10億1,179万9,651円で、当年度純利益は、前年度より4,651万8,585円(△84.4%)減少し、859万2,344円となった。

なお、総費用を要素別に区分した費用の推移は要素別費用比較表(別表2)のとおりである。要素別費用の割合は、減価償却費(資産減耗費を含む。)が47.9%を占めており、次いで委託料が12.6%、動力費が11.3%となっている。

前年度繰越利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金21億2,636万4,714円のうち5,000万円を議会の議決により減債積立金として処分し、20億7,636万4,714円となっている。

また、資金的収入額が資金的支出額に対し不足する額の補てんのため、その他未処分利益剰余金変動額として、減債積立金5,000万円を利益剰余金に振り替えている。

その結果、当年度未処分利益剰余金は前年度より859万2,344円(0.4%)増加し、21億3,495万7,058円となった。

経営比率の主なものを分析すると、次表のとおりである。

項目	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.8	105.7	106.5
経常収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	100.7	105.6	106.2
営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	84.1	91.9	92.9

総収支比率は前年度より4.9ポイント低下、経常収支比率は前年度より4.9ポイント低下しているが、いずれも100%以上を維持している。営業収支比率は、前年度より7.8ポイント低下し100%未満となっている。

決算計数から経営状況を分析すると、次表のとおりである。

項目	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
総資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	△1.1	△0.5	△0.4
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△18.9	△8.8	△7.6

総資本営業利益率は、経営状況の良否を示すもので、前年度より 0.6 ポイント低下している。営業収益営業利益率は、経営能率を示すもので、前年度より 10.1 ポイント低下している。いずれも営業損失によりマイナスとなっている。

エ 財政の状態

令和 2 年度から令和 4 年度までの 3 年間の財政状態の推移は、比較貸借対照表(別表 3) のとおりである。

また、財政比率の主なものは、次表のとおりである。

項 目	算 式	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	275.1	322.9	276.6
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本合計}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	68.7	67.0	64.3
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計}} \times 100$	93.0	92.3	92.9

流動比率は、短期債務に対する流動資産の割合を示すもので、前年度より 47.8 ポイント低下している。

自己資本構成比率は、財政状態の長期的な健全性の良否を示すもので、比率が高いほど安定しており、前年度より 1.7 ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の取得財源が長期資金で賄われている割合を示し、100%以下を要するもので、前年度より 0.7 ポイント上昇している。

オ 企業債等の状況

企業債償還金は 3 億 7,548 万 153 円で、前年度より 4,530 万 5,637 円 (13.7%) 増加し、支払利息及び企業債取扱諸費は 6,569 万 1,831 円で、前年度より 700 万 1,216 円 (△9.6%) 減少している。なお、当年度における企業債の発行はない。

項 目	算 式	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	104.6	92.2	87.2
企業債元利償還元金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	58.8	54.0	51.2

企業債償還元金対減価償却費比率は、100%以下であれば企業債の償還を内部留保金で賄えることを示すもので、前年度より 12.4 ポイント上昇し 104.6%となっている。

また、企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、前年度より4.8ポイント上昇している。

カ キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローについては、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	567,377,904	162,499,909	425,132,538
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,207,524	△161,957,344	△60,040,311
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△257,662,802	△220,377,516	△244,239,322
資 金 増 減 額	111,507,578	△219,834,951	120,852,905
資 金 期 首 残 高	1,174,979,656	1,394,814,607	1,273,961,702
資 金 期 末 残 高	1,286,487,234	1,174,979,656	1,394,814,607

キ 給水収益未収金の状況

給水収益未収金は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
給水収益未収金	現年度分	72,561,751	63,847,028	71,242,024
	過年度分	10,410,847	17,882,780	21,134,841
合 計		82,972,598	81,729,808	92,376,865

(令和5年3月31日現在)

現年度未収金は7,256万1,751円で、前年度より871万4,723円(13.6%)増加している。

過年度未収金は1,041万847円で、前年度より747万1,933円(△41.8%)減少している。

その結果、給水収益未収金は8,297万2,598円となり、前年度より124万2,790円(1.5%)増加している。なお、当年度の不納欠損額は453万3,885円である。

(3) まとめ

以上が、令和4年度綾部市上水道事業会計決算審査の概要である。

当年度の上水道事業の状況については、給水人口は3万270人で前年度より373人(△1.2%)減少、給水戸数は1万5,250戸で前年度より66戸(0.4%)増加している。また、総配水量は435万9,304m³で前年度より26万9,097m³(6.6%)増加、有収水量は366万5,740m³で前年度より22万5,463m³(6.6%)増加している。給水人口は減少したものの、給水戸数、有収水量は増加している。

建設改良工事については、栗町、高津町及び下八田町で老朽管更新に係る配水管布設替工事を実施したほか、公共下水道事業に伴う配水管布設替工事及び舗装復旧工事、国道や府道の整備関連配水管布設替工事を行った。また、高倉加圧ポンプ所の送水ポンプ設備及びテレメータの更新を実施している。

配水管については、いずれも耐震管を採用しており、施設の長寿命化や緊急時対応等の整備を進めることで、安全・安心で安定的な水の供給が図られている。

経営状況については、令和2年度の簡易水道事業統合による影響や、エネルギー価格高騰に伴う経費の増加等により、前年度を大きく上回る1億4,781万3,256円の営業損失が生じている。経常利益は前年度より4,711万3,674円(△87.0%)減少し703万1,373円、当年度純利益は前年度より4,651万8,585円(△84.4%)減少し859万2,344円となり、黒字を堅持しているものの減益となっている。

財政状態については、財務の短期的な安定性を判断する指標である流動比率は275.1%で、前年度より47.8ポイント低下しているものの安定性を確保している状態である。また、財務の長期的健全性の良否を判断する指標である自己資本構成比率は68.7%で前年度より1.7ポイント上昇している。引き続き、老朽管の更新や施設等の適切な維持管理を継続していくためにも、事業計画と資金状況を十分掌握しながら、健全かつ持続的な財政運営に努められたい。

水道料金の滞納徴収については、民間事業者に委託して、早期の訪問や催告等を積極的に行い、状況に応じて綾部市上水道給水条例に基づく給水停止等の措置、また、必要に応じて法的措置を実施している。今後も、滞納の実態を正確に把握の上、着実な徴収活動を行い、上水道使用者の公平性の確保に努められたい。

上水道事業においては、今後、給水人口の減少が見込まれる中、全体的な水需要の動向と長期的な財政状況を的確に把握し、計画的に施設整備等の事業を展開していくことが必要である。

京都ランドデザインに示されている北部圏域での広域連携について検討を進めるとともに、適正厳格な会計処理により経費節減を図り、効率的で健全な財政運営に努められたい。引き続き、綾部市水道事業ビジョンに示された「安全」で「強靱」かつ「持続」可能な水道事業の実現に向け、安全・安心な水の提供と安定的な事業運営が行われることを期待する。

2 下水道事業

(1) 決算諸表について

審査に付された決算書及び付属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、諸帳簿の計数について、適正に記載されているものと認めた。

(2) 経営状況及び財政状態について

市街地を中心とする公共下水道事業（雨水処理対策事業含む。）及び郊外の農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業の3事業に係る下水道事業決算報告書及び付属書類を基に経営分析をした結果は、次のとおりである。

ア 事業の状況

令和4年度の事業の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
行政区域内人口 (人)	31,731	32,119	△388	98.8%
処理区域内人口 (人)	27,301	27,509	△208	99.2%
水洗化人口 (人)	24,572	24,776	△204	99.2%
汚水処理人口普及率 (%)	86.0	85.6	0.4	-
水洗化率 (%)	77.4	77.1	0.3	-
総汚水処理水量 (m ³)	2,555,706	2,592,843	△37,137	98.6%
うち有収水量 (m ³)	2,455,131	2,485,314	△30,183	98.8%
有 収 率 (%)	96.1	95.9	0.2	-

当年度の処理区域内人口は2万7,301人で前年度と比較すると208人（△0.8%）減少し、水洗化人口は2万4,572人で、前年度と比較すると204人（△0.8%）減少している。水洗化率は77.4%で前年度と比較すると0.3ポイント上昇している。また、汚水処理人口普及率は86.0%で前年度と比較すると0.4ポイント上昇している。

年間の総汚水処理水量は255万5,706 m³、有収水量は245万5,131 m³となっており、有収率は96.1%で前年度より0.2ポイント上昇している。

なお、事業別の有収水量は、公共下水道事業が155万4,808 m³、農業集落排水事業が38万2,936 m³、特定地域生活排水処理事業が51万7,387 m³である。

処理施設の利用状況は次表のとおりである。

項目	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
施設利用率 (%)	$\frac{\text{平均処理水量(晴天時)}}{\text{処理能力(晴天時)}} \times 100$	62.0	62.8	62.1

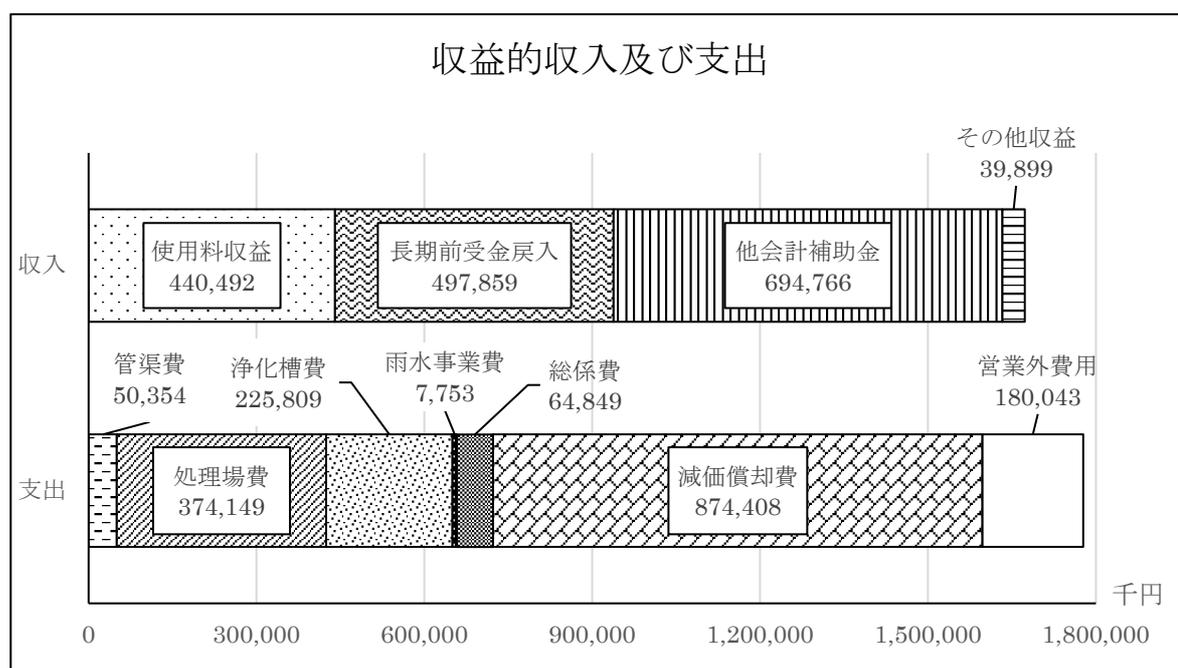
処理能力(晴天時) 1万 537 m³/日に対し、平均処理水量(晴天時)は 6,530 m³/日で施設利用率は 62.0%となっており、前年度より 0.8 ポイント低下している。

イ 予算の執行状況(消費税等を含む。)

(ア) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額 16 億 8,132 万 3,000 円に対し、決算額 16 億 7,301 万 6,000 円で、収入率は 99.5%となっている。

収益的支出は予算額 18 億 3,123 万 7,000 円に対し、決算額 17 億 7,736 万 5,395 円、地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による繰越額 935 万円、不用額 4,452 万 1,605 円で、執行率は 97.1%となっている。



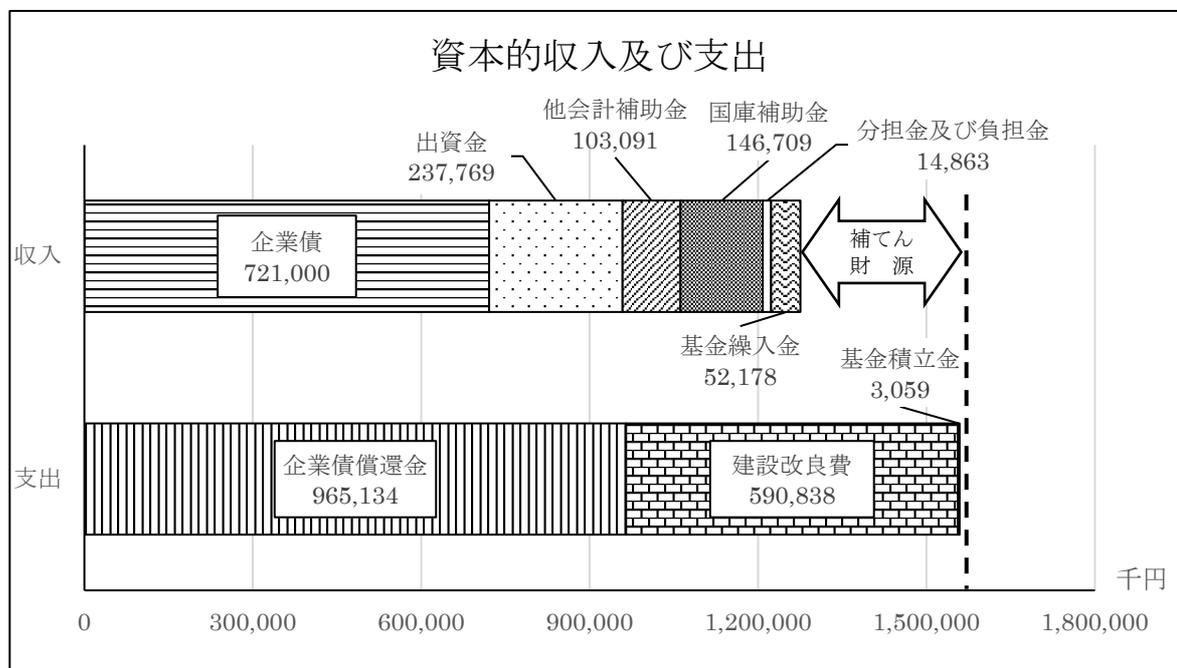
(イ) 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額 16 億 9,695 万 2,000 円に対し、決算額 12 億 9,189 万 3,183 円で、収入率は 76.1%となっている。

資本的支出は予算額 19 億 8,130 万 1,082 円に対し、決算額 15 億 5,903 万 1,390 円、翌年度繰越額 3 億 6,790 万 6,410 円、不用額 5,436 万 3,282 円で、執行率は 78.7%となっている。

なお、資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 1,628 万

4,000円を除く。)が資本的支出額に対し不足する額2億8,342万2,207円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,673万2,201円、過年度分損益勘定留保資金2,792万5,171円、当年度分損益勘定留保資金2億1,876万4,835円で補てんしている。



ウ 経営の状況（消費税等を除く。）

令和2年度から令和4年度までの3年間の経営成績の推移は、比較損益計算書(別表4)のとおりであり、それぞれの内容を分析すると次のとおりである。

営業収益は4億234万4,417円で、前年度より877万1,671円(△2.1%)減少している。これは、使用料収益、他会計負担金、その他営業収益が減少したことによるものである。

営業費用は15億4,293万4,921円で、前年度より1,651万7,930円(1.1%)増加している。これは、管渠費、総係費が減少したものの、処理場費、浄化槽費、雨水事業費、減価償却費が増加したことによるものである。

その結果、11億4,059万504円の営業損失となっている。

営業外収益は11億9,929万3,458円で、前年度より916万3,065円(△0.8%)減少している。これは、長期前受金戻入、雑収益が増加したものの、他会計補助金、補助金、加入金及び負担金が減少したことによるものである。

営業外費用は1億9,186万6,234円で、前年度より1,786万7,035円(△8.5%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費、雑支出が減少したことによるものである。

その結果、1億3,316万3,280円の経常損失となっている。

特別利益は貸倒引当金戻入益30万42円で、特別損失は発生していない。

上記の結果、総収益は16億193万7,917円、総費用は17億3,480万1,155円となり、当年度純損失は1億3,286万3,238円となっている。

なお、総費用を要素別に区分した費用の推移は要素別費用比較表（別表5）のとおりである。要素別費用の割合は、減価償却費が50.4%を占めており、次いで委託料が24.2%、支払利息が10.2%となっている。

前年度繰越欠損金は6億5,828万2,883円で、これに当年度純損失を加えた当年度末処理欠損金は7億9,114万6,121円となっている。

経営比率の主なものを分析すると、次表のとおりである。

項目	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	92.3	93.3	96.5
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	92.3	93.3	96.2
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	26.1	26.9	27.5

総収支比率は前年度より1.0ポイント低下、経常収支比率は1.0ポイント低下、営業収支比率は0.8ポイント低下している。いずれも100%を下回っている。

決算計数から経営状況を分析すると、次表のとおりである。

項目	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
総資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	△4.4	△4.3	△4.1
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△283.5	△271.3	△263.5
累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度末処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	196.6	160.1	131.1

総資本営業利益率は、資金能率を示すもので、前年度より0.1ポイント低下している。営業収益営業利益率は、経営能率を示すもので、前年度より12.2ポイント低下している。いずれも営業損失のためマイナスとなっている。

累積欠損金比率は、経営の健全性を示すもので、前年度より36.5ポイント上昇しており、引き続き厳しい経営状況となっているため、今後も推移を注視していく必要がある。

エ 財政の状態

令和2年度から令和4年度までの3年間の財政状態の推移は、比較貸借対照表(別表6)のとおりである。

また、財政比率の主なものは、次表のとおりである。

項目	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	29.6	32.7	33.7
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本合計}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	44.1	43.9	44.1
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計}} \times 100$	103.7	103.6	103.4

流動比率は、短期債務に対する流動資産の割合を示すもので、前年度より3.1ポイント低下しており、100%未満のため流動資産で短期債務を賄えない状態となっている。

自己資本構成比率は、財政状態の長期的な健全性の良否を示すもので、比率が高いほど安定しており、前年度より0.2ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の取得財源が長期資本で賄われている割合を示すもので、前年度より0.1ポイント上昇しており、100%以上のため固定資産が長期資本で賄われていない状態となっている。

オ 企業債及び一時借入金の状況

(ア) 企業債

企業債償還金は9億6,513万4,426円で、前年度より5,845万7,502円(6.4%)増加している。なお、企業債に係る支払利息は1億7,736万8,251円で、前年度より1,445万607円(△7.5%)減少している。

また、当年度は7億2,100万円の企業債が発行されている。

項目	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	256.3	243.6	232.3
企業債元利償還元金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	285.3	271.0	268.8

企業債償還元金対減価償却費比率は、100%以下であれば企業債の償還を内部留保金で賄えることを示すもので、前年度より12.7ポイント上昇している。

また、企業債元利償還元金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還元金の割合を示すもので、前年度より14.3ポイント上昇している。

(イ) 一時借入金

一時的に支払金が不足する時期に、金融機関からの一時借入れを行っている。当年度は、令和5年3月15日から3月31日まで3億円を借入れている。なお、一時借入金による支払利息は3万4,931円である。

カ キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローについては、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	268,417,447	150,774,508	335,624,810
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△357,719,411	△430,705,431	△134,547,894
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	65,030,263	218,330,306	△6,657,258
資 金 増 減 額	△24,271,701	△61,600,617	194,419,658
資 金 期 首 残 高	211,658,205	273,258,822	78,839,164
資 金 期 末 残 高	187,386,504	211,658,205	273,258,822

キ 使用料等未収金の状況

使用料等未収金は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
下水道使用料	現年度分	39,868,680	39,479,744	44,917,608
	過年度分	2,585,037	3,239,600	3,968,955
	計	42,453,717	42,719,344	48,886,563
受益者負担金 及び分担金	現年度分	974,990	832,910	1,099,920
	過年度分	4,059,594	3,923,494	3,279,054
	計	5,034,584	4,756,404	4,378,974
計	現年度分	40,843,670	40,312,654	46,017,528
	過年度分	6,644,631	7,163,094	7,248,009
	計	47,488,301	47,475,748	53,265,537

(令和5年3月31日現在)

現年度未収金は4,084万3,670円で、前年度より53万1,016円(1.3%)増加、過年度未収金は664万4,631円で、前年度より51万8,463円(△7.2%)減少している。

その結果、使用料等未収金は4,748万8,301円となり、前年度より1万2,553円(0.03%)増加している。なお、当年度の不納欠損額は32万7,496円である。

(3) まとめ

以上が、令和4年度綾部市下水道事業会計決算審査の概要である。

当年度の下水道事業の状況について、処理区域内人口は2万7,301人で前年度より208人(△0.8%)減少、水洗化人口は2万4,572人で前年度より204人(△0.8%)減少しているが、水洗化率は77.4%で前年度より0.3ポイント上昇している。また、汚水処理人口普及率は86.0%で前年度と比較すると0.4ポイント上昇しており、下水道の普及、水洗化が計画に沿って進められている。

年間の総汚水処理水量及び有収水量はいずれも前年度より減少しているが、有収率は96.1%で前年度より0.2ポイント上昇している。

建設改良工事の状況は、公共下水道事業では、味方町の公共下水道管渠築造工事のほか、過年度に管渠整備をした箇所舗装復旧工事を実施し、農業集落排水事業では、西八田地区、東八田地区及び物部地区において公共柵設置工事を行った。また、特定地域生活排水処理事業では、計29基の浄化槽設置工事を行った。

経営状況については、総収益は16億193万7,917円で前年度より1.1%減少、総費用は17億3,480万1,155円で前年度より0.1%減少し、1億3,286万3,238円の純損失となっている。その結果、当年度未処理欠損金は7億9,114万6,121円で前年度より20.2%増加し、累積欠損金比率は196.6%で前年度より36.5ポイント上昇しており、引き続き厳しい経営状況となっている。

財政状態については、財務の短期的な安定性を判断する指標である流動比率は29.6%で100%を大きく下回り、流動負債を流動資産で賄えない状態となっている。また、長期資本による投資の指標である固定資産対長期資本比率は103.7%で100%を上回っており、未処理欠損金の増加により、固定資産の取得財源が長期資本で賄えていない状態となっている。

下水道使用料の滞納徴収については、水道使用料の滞納徴収業務と併せて民間事業者へ委託しており、訪問や催告等が積極的に行われ、必要に応じ法的措置を行うなど、上水道課と連携し滞納徴収の強化が図られているところである。下水道課が主体で徴収事務を行っている受益者負担金及び分担金も含め、未収金の発生防止及び回収に努め、下水道使用者の公平性の確保に努められたい。

下水道事業は公営企業会計の適用から4年が経過したが、今後も事業計画に基づき下水道整備の推進を図る必要があり、厳しい財政運営が見込まれる。令和5年4月から下水道使用料が改定となったが、今後も経費削減に努め、より効率的な管理運営を図るとともに、施設整備の財源確保に努められたい。

さらに、人口減少等による有収水量の減少が見込まれる中、公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業のセグメントごとの的確な経営分析により、中長期的な視野を持ちながら、全体計画を見据えた最適な整備の促進と経営健全化の取組に期待する。

3 病院事業

(1) 決算諸表について

審査に付された決算書及び付属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、諸帳簿の計数について、適正に記載されているものと認めた。

(2) 経営状況及び財政状態について

病院事業決算報告書及び付属書類を基に経営分析した結果は、次のとおりである。

ア 事業の状況

(ア) 入院患者の状況

入院患者数を前年度と比較すると次表のとおりである。

令和4年度（診療日数 365 日）		令和3年度（診療日数 365 日）		延患者数比較	
延入院患者数	1 日平均	延入院患者数	1 日平均	増 減	増減率
50,322 人	137.9 人	53,880 人	147.6 人	△3,558 人	△6.6%

延入院患者数は5万322人で、前年度より3,558人（△6.6%）減少している。また、1日平均患者数は137.9人で、前年度より9.7人（△6.6%）減少している。

診療科目別の入院患者数を前年度と比較すると次表のとおりである。

科目 \ 年度	令和4年度（診療日数 365 日）			令和3年度（診療日数 365 日）		
	延患者数 (人)	1 日平均 (人)	構成比率 (%)	延患者数 (人)	1 日平均 (人)	構成比率 (%)
内 科	23,225	63.6	46.2	26,673	73.1	49.5
外 科	5,911	16.2	11.7	6,081	16.7	11.3
整形外科	14,847	40.7	29.5	14,638	40.1	27.2
小 児 科	1,912	5.2	3.8	1,465	4.0	2.7
眼 科	381	1.0	0.8	771	2.1	1.4
泌尿器科	3,972	10.9	7.9	3,867	10.6	7.2
産婦人科	74	0.2	0.1	385	1.1	0.7
耳鼻咽喉科	0	-	-	0	-	-
皮 膚 科	0	-	-	0	-	-
合 計	50,322	137.9	100.0	53,880	147.6	100.0

前年度より入院患者数が増加となった診療科目は、整形外科、小児科、泌尿器科で、うち小児科が447人（30.5%）増加している。減少となった診療科目は内科、外科、眼科、産婦人科で、うち内科が3,448人（△12.9%）減少している。

年齢別の入院患者数を前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和4年度		令和3年度		延患者数比較	
	延患者数 (人)	構成比率 (%)	延患者数 (人)	構成比率 (%)	増 減 (人)	増減率 (%)
0～14 歳	1,518	3.0	1,427	2.6	91	6.4
15～39 歳	1,129	2.2	1,383	2.6	△254	△18.4
40～64 歳	4,653	9.3	5,038	9.4	△385	△7.6
65 歳以上	43,022	85.5	46,032	85.4	△3,010	△6.5
合 計	50,322	100.0	53,880	100.0	△3,558	△6.6

年齢別の入院患者数は、「0 歳から 14 歳」は増加しており、「15 歳から 39 歳」、「40 歳から 64 歳」、「65 歳以上」は減少している。

施設の利用状況を表す病床利用率は次表のとおりである。

項 目	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
病床利用率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼動病床数}} \times 100$	66.9	71.7	70.8

* 年延稼動病床数の算出：病床数 206 床×365 日

病床数は 206 床で、令和4年度の病床利用率は 66.9%となっており、前年度より 4.8 ポイント低下している。

(イ) 外来患者の状況

外来患者数を前年度と比較すると次表のとおりである。

令和4年度（診療日数 243 日）		令和3年度（診療日数 242 日）		延患者数比較	
延外来患者数	1 日平均	延外来患者数	1 日平均	増 減	増減率
138,193 人	568.7 人	133,225 人	550.5 人	4,968 人	3.7%

延外来患者数は 13 万 8,193 人で、前年度より 4,968 人 (3.7%) 増加している。また、1 日平均患者数は 568.7 人で、前年度より 18.2 人 (3.3%) 増加している。

診療科目別の外来患者数を前年度と比較すると次表のとおりである。

年度 科目	令和4年度（診療日数 243 日）			令和3年度（診療日数 242 日）		
	延患者数 （人）	1日平均 （人）	構成比率 （%）	延患者数 （人）	1日平均 （人）	構成比率 （%）
内科	48,379	199.1	35.0	44,774	185.0	33.6
外科	8,034	33.1	5.8	8,053	33.3	6.0
整形外科	19,985	82.2	14.4	20,669	85.4	15.5
小児科	13,117	54.0	9.5	10,731	44.3	8.1
眼科	7,017	28.9	5.1	7,185	29.7	5.4
泌尿器科	21,640	89.0	15.7	20,727	85.6	15.6
精神科	4,024	16.6	2.9	4,150	17.1	3.1
皮膚科	8,103	33.3	5.9	8,262	34.1	6.2
産婦人科	2,332	9.6	1.7	3,088	12.8	2.3
耳鼻咽喉科	5,562	22.9	4.0	5,586	23.1	4.2
合計	138,193	568.7	100.0	133,225	550.5	100.0

前年度より外来患者数が増加となった診療科目は内科、小児科、泌尿器科で、うち内科は3,605人（8.1%）増加、小児科は2,386人（22.2%）増加となっている。減少となった診療科目は外科、整形外科、眼科、精神科、皮膚科、産婦人科、耳鼻咽喉科で、うち産婦人科は756人（△24.5%）減少している。

年齢別の外来患者数を前年度と比較すると次表のとおりである。

年度 区分	令和4年度		令和3年度		延患者数比較	
	延患者数 （人）	構成比率 （%）	延患者数 （人）	構成比率 （%）	増減 （人）	増減率 （%）
0～14歳	15,404	11.1	13,248	10.0	2,156	16.3
15～39歳	10,085	7.3	9,377	7.0	708	7.6
40～64歳	29,027	21.0	28,543	21.4	484	1.7
65歳以上	83,677	60.6	82,057	61.6	1,620	2.0
合計	138,193	100.0	133,225	100.0	4,968	3.7

年齢別の外来患者数は、全ての年齢区分が前年度より増加している。患者数が最も大きく増加した年齢区分は「0歳から14歳」で、前年度より2,156人（16.3%）増加している。

(ウ) 地域別患者数の状況

地域別の患者数を前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	入 院				外 来			
	令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度	
	延患者数 (人)	構成比率 (%)	延患者数 (人)	構成比率 (%)	延患者数 (人)	構成比率 (%)	延患者数 (人)	構成比率 (%)
綾部市内	36,899	73.3	39,937	74.1	103,669	75.0	99,768	74.9
綾部市外	13,423	26.7	13,943	25.9	34,524	25.0	33,457	25.1
合 計	50,322	100.0	53,880	100.0	138,193	100.0	133,225	100.0

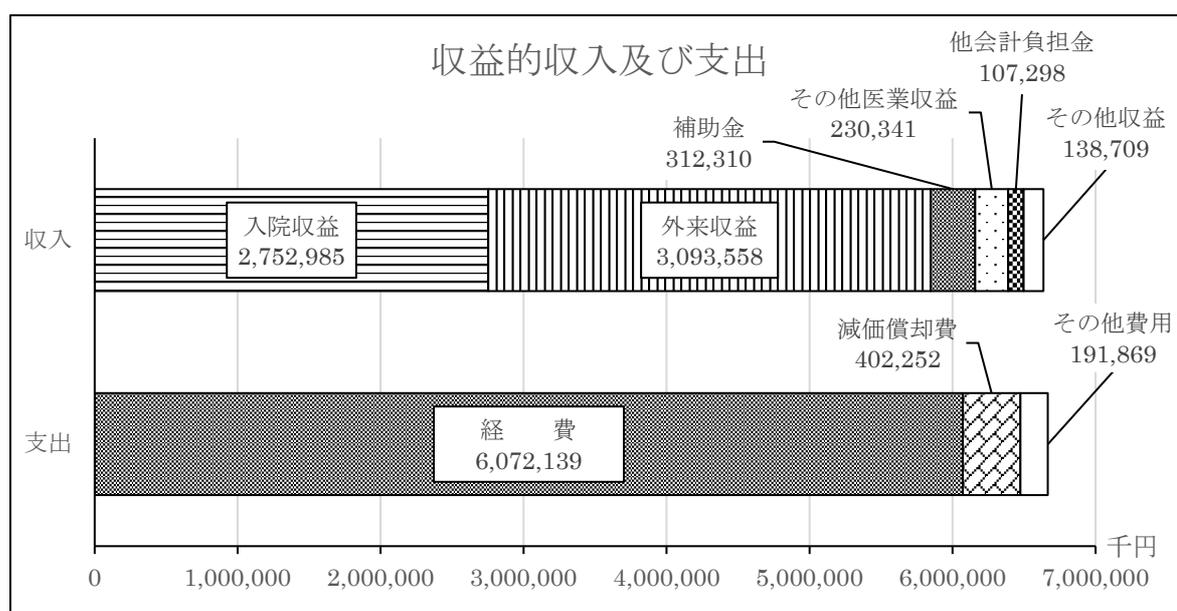
綾部市内からの入院患者数は、3万6,899人で前年度より3,038人(△7.6%)減少、市外からの患者数は、1万3,423人で前年度より520人(△3.7%)減少している。綾部市内からの外来患者数は、10万3,669人で前年度より3,901人(3.9%)増加、市外からの患者数は、3万4,524人で前年度より1,067人(3.2%)増加している。

イ 予算の執行状況(消費税等を含む。)

(ア) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額67億635万6,000円、決算額66億3,520万1,676円で、収入率は98.9%となっている。

収益的支出は、予算額68億6,440万2,000円、決算額66億6,625万9,227円、不用額1億9,814万2,773円で、執行率は97.1%となっている。

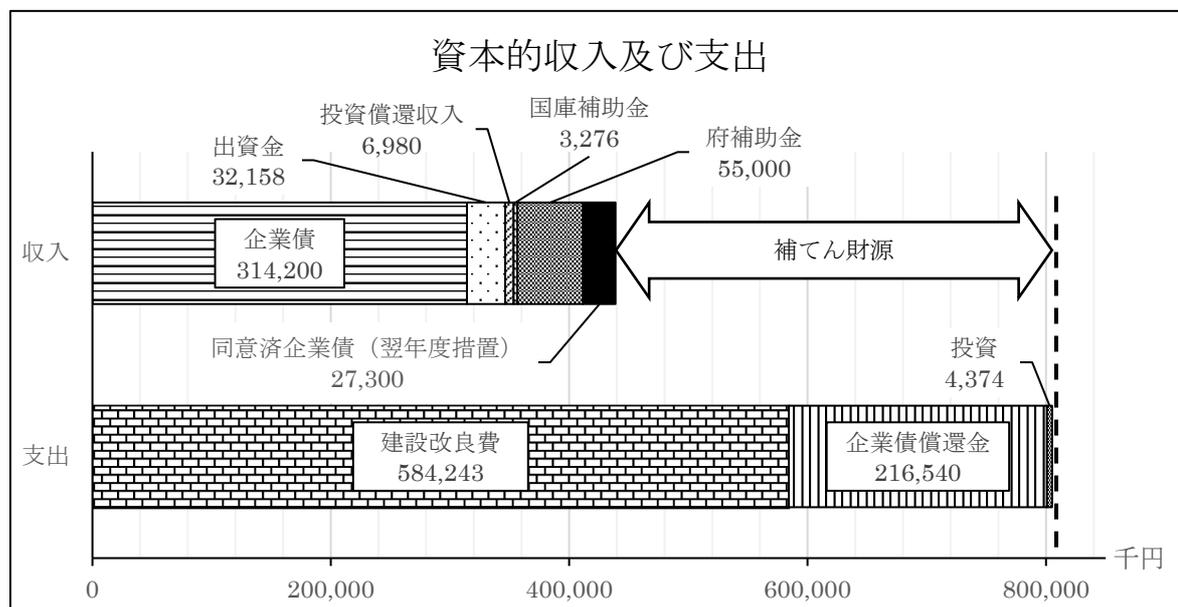


(イ) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 5 億 2,993 万 5,000 円、決算額 4 億 1,161 万 4,000 円で、収入率は 77.7%となっている。

資本的支出は、予算額 8 億 9,480 万 7,300 円、決算額 8 億 515 万 6,661 円、不用額 8,965 万 639 円で、執行率は 90.0%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3 億 9,354 万 2,661 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 186 万 4,998 円及び過年度分損益勘定留保資金 3 億 6,437 万 7,663 円で補てんされ、なお不足する 2,730 万円（未払相当分）については、令和 4 年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置される。



ウ 経営の状況（消費税等を除く。）

令和 2 年度から令和 4 年度までの 3 年間の経営成績の推移は、比較損益計算書（別表 7）のとおりで、それぞれの内容を分析すると次のとおりである。

医業収益は 60 億 5,625 万 9,877 円で、前年度より 1 億 1,897 万 2,352 円 (2.0%) 増加しており、うち入院収益は前年度より 2,759 万 7,603 円 (1.0%) 増加、外来収益は前年度より 1 億 441 万 9,477 円 (3.5%) 増加している。

医業費用は 65 億 446 万 8,660 円で、前年度より 4,326 万 7,146 円 (0.7%) 増加している。これは、給与費、減価償却費、資産減耗費は減少したものの、経費が増加したことによるものである。

その結果、4 億 4,820 万 8,783 円の医業損失となっている。

医業外収益は 4 億 9,899 万 7,243 円で、前年度より 104 万 9,842 円 (△0.2%) 減少している。また、訪問看護事業収益は 5,576 万 7,518 円で、前年度より 249 万 986 円 (4.7%) 増加している。

医業外費用は 6,021 万 2,364 円で、前年度より 557 万 5,708 円 (△8.5%) 減少し

ている。また、訪問看護事業費用は5,570万2,065円で、前年度より56万6,489円(1.0%)増加している。

その結果、935万8,451円の経常損失となった。

なお、特別利益は282万5,760円、特別損失は2,638万9,858円を計上している。

上記の結果、総収益は66億1,385万398円、総費用は66億4,677万2,947円となり、当年度純損失は3,292万2,549円となっている。

前年度繰越利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金16億8,266万7,571円のうち5,000万円を議会の議決により減債積立金として処分し、16億3,266万7,571円となっている。

当年度未処分利益剰余金は、前年度より8,292万2,549円(△4.9%)減少し、15億9,974万5,022円となっている。

経営比率の主なものを分析すると、次表のとおりである。

項目	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	99.5	98.2	99.6
経常収支比率(%)	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	99.9	98.6	100.4
医業収支比率(%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	93.1	91.9	92.9

(注) 医業外収益及び費用に、訪問看護事業収益及び費用を含む。

各比率を前年度と比較すると、総収支比率は1.3ポイント上昇、経常収支比率は1.3ポイント上昇、医業収支比率は1.2ポイント上昇しているものの、いずれも100%を下回っている状況である。

決算計数から経営状況を分析すると、次表のとおりである。

項目	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
総資本 医業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	△5.2	△6.2	△5.1
医業収益 医業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△7.4	△8.8	△7.7

総資本医業利益率は経営状況の良否を示すもので、医業収益医業利益率は経営能率を示すものである。いずれも医業損失によりマイナスとなっている。

患者1人1日当たりの診療収入は、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
入院診療収入(円)	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	54,706	50,581	52,582
外来診療収入(円)	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	22,364	22,414	22,582

1人1日当たりの入院診療収入は5万4,706円で、前年度より4,125円(8.2%)増加している。1人1日当たりの外来診療収入は2万2,364円で、前年度より50円(△0.2%)減少している。

エ 財政の状態

令和2年度から令和4年度までの3年間の財政状態の推移は、比較貸借対照表(別表8)のとおりである。また、財政比率の主なものは、次表のとおりである。

項 目	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	425.3	435.3	320.7
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{繰延収益+資本合計}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	72.7	74.1	72.0
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債+繰延収益+資本合計}} \times 100$	78.0	77.8	78.4

流動比率は、短期債務に対する流動資産の割合を示すもので、前年度より10.0ポイント低下している。

自己資本構成比率は、財政状態の長期的な健全性の良否を示すもので、前年度より1.4ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の取得財源が長期資金で賄われている割合を示し100%以下を要するもので、前年度より0.2ポイント上昇している。

オ 企業債等の状況

企業債償還金は2億1,653万9,678円となっており、前年度より8,452万4,036円(64.0%)増加している。また、支払利息及び企業債取扱諸費は2,755万8,791円で、前年度より230万1,721円(△7.7%)減少している。なお、当年度は3億1,420万円の企業債を発行している。

企業債の償還にかかる比率の主なものは、次表のとおりである。

項 目	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	63.8	38.5	44.6
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	4.0	2.7	2.8

企業債償還元金対減価償却費比率は、100%以下であれば企業債の償還を内部留保金で賄えることを示すもので、前年度より 25.3 ポイント上昇している。

企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、前年度より 1.3 ポイント上昇している。

カ キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローについては次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	567,081,850	△164,647,387	365,822,111
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△494,670,690	△529,780,140	△86,361,471
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	120,789,322	52,582,358	269,186,942
資金増減額	193,200,482	△641,845,169	548,647,582
資金期首残高	730,285,655	1,372,130,824	823,483,242
資金期末残高	923,486,137	730,285,655	1,372,130,824

キ 未収金の状況

未収金の年度推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
医業未収金	1,080,701,538	1,015,006,168	989,783,115
医業外未収金	260,280,085	382,988,982	74,065,289
その他未収金	94,138,000	37,678,000	62,808,000
合 計	1,435,119,623	1,435,673,150	1,126,656,404

(令和5年3月31日現在)

医業未収金は10億8,070万1,538円で、前年度より6,569万5,370円(6.5%)増加している。医業外未収金は2億6,028万85円で、前年度より1億2,270万8,897円(△32.0%)減少しているが、これは主に補助金に係る未収によるものである。その他未収金は9,413万8,000円で前年度より5,646万円(149.8%)増加している。その結果、未収金の合計は14億3,511万9,623円となり、前年度より55万3,527円(0.04%)減少している。なお、医業未収金には、請求月の翌々月に支払われる健康保険適用の診療報酬が含まれている。

(3) まとめ

以上が、令和4年度綾部市病院事業会計決算審査の概要である。

病院事業については、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受ける中での厳しい病院運営となった。延入院患者数は、入院患者の受入制限などにより、前年度と比較して3,558人(△6.6%)減少し5万322人となり、病床利用率は4.8ポイント低下し66.9%となっている。また、延外来患者数は、発熱外来などの増加により、前年度と比較して4,968人(3.7%)増加し13万8,193人となっている。

経営の状況は、総収益は66億1,385万398円、総費用は66億4,677万2,947円となった結果、3,292万2,549円の純損失となっており、前年度より改善したものの、3年連続で赤字計上となり、総収支比率、経常収支比率、医業収支比率はいずれも100%を下回る状況となっている。

財政の状態は、支払い能力の指標となる流動比率は425.3%で、資金の流動性を確保している。また、固定資産対長期資本比率は100%以下となっており、固定資産を長期資本で賄っている状態となっているほか、総資本に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率は72.7%となっており、一定、安定した財政状態を確保している。

施設整備等の状況は、令和3年度からの繰越工事である西館空調設備改修工事のほか、耐震化のため西館エレベーター改修工事、医師等宿舎の改修工事を実施している。また、医療機器では、MRI、心エコーの更新を行っている。今後も、財源を確保しながら計画的かつ効率的な整備等により、医療環境及び医療水準の向上に努められたい。

綾部市立病院は、開院以来市内唯一の公立病院として、地域の急性期医療の中核的役割を果たしつつ、救急医療体制の充実、へき地医療の確保等に取り組まれてきた。コロナ禍においての診療、検査はもとより陽性患者受入入院機関としての迅速かつ柔軟な対応に改めて敬意を表す。また、高齢化が進行する中で地域包括病棟を活用した在宅支援入院の取組や、公衆衛生活動、情報発信など地域に寄り添った事業も進められている。

病院事業については、人口減少や医師、医療スタッフの確保対策等、医療を取り巻く環境は厳しくなっているが、綿密な経営分析と財源確保、効率的な病院運営による経費削減等により経営基盤の強化に努められたい。今後も、京都府や中丹医療圏の医療機関、各関係機関と連携し、地域社会から愛され親しまれ頼られる病院として健全な病院事業運営に期待する。

決 算 審 査 資 料

上 水 道 事 業 会 計

別表1	比較損益計算書	……	1～2
別表2	要素別費用比較表	……	3～4
別表3	比較貸借対照表	……	5～6

下 水 道 事 業 会 計

別表4	比較損益計算書	……	7～8
別表5	要素別費用比較表	……	9～10
別表6	比較貸借対照表	……	11～12

病 院 事 業 会 計

別表7	比較損益計算書	……	13～14
別表8	比較貸借対照表	……	15～16

用語説明	……	17～18
------	----	-------

別表1 比較損益計算書（上水道事業会計）

区 分 科 目	令和4年度			
	金 額 円	構成比 %	対前年度比 %	対前年度差引額 円
営業収益	782,623,219	76.7	99.5	△ 3,911,894
給水収益	750,447,067	73.6	100.7	4,902,434
手数料収益	2,203,350	0.2	86.1	△ 354,550
他会計負担金	29,968,418	2.9	78.0	△ 8,461,422
雑収益	4,384	0.0	160.0	1,644
営業費用	930,436,475	92.0	108.8	74,911,308
浄水費	191,171,929	18.9	141.5	56,051,729
給配水費	161,347,032	16.0	122.1	29,238,820
業務費	29,332,630	2.9	60.3	△ 19,288,948
総係費	64,178,484	6.3	105.4	3,294,518
減価償却費	481,406,400	47.6	101.2	5,615,189
資産減耗費	3,000,000	0.3	100.0	0
営業利益（損失）	△ 147,813,256	-	-	△ 78,823,202
営業外収益	236,207,805	23.1	104.4	10,034,214
受託工事収益	0	-	0.0	0
受取利息	485,481	0.0	92.3	△ 40,226
他会計補助金	106,077,805	10.4	120.6	18,100,987
補助金	5,370,200	0.5	28.6	△ 13,405,800
長期前受金戻入	122,485,953	12.0	104.2	4,970,921
雑収益	1,788,366	0.2	129.6	408,332
営業外費用	81,363,176	8.0	79.0	△ 21,675,314
支払利息及び企業債取扱諸費	65,691,831	6.5	90.4	△ 7,001,216
雑支出	15,671,345	1.5	51.6	△ 14,674,098
経常利益	7,031,373	-	13.0	△ 47,113,674
特別利益	1,560,971	0.2	161.6	595,089
特別損失	0	-	0.0	0
総収益	1,020,391,995	100.0	100.7	6,717,409
総費用	1,011,799,651	100.0	105.6	53,235,994
当年度純利益	8,592,344	-	15.6	△ 46,518,585
前年度繰越利益剰余金	2,076,364,714	-	102.7	55,110,929
その他未処分利益剰余金変動額	50,000,000	-	100.0	0
当年度未処分利益剰余金	2,134,957,058	-	100.4	8,592,344

令和3年度			令和2年度	
金額 円	構成比 %	対前年度比 %	金額 円	構成比 %
786,535,113	77.6	99.5	790,570,453	78.1
745,544,633	73.5	97.4	765,328,526	75.6
2,557,900	0.3	114.2	2,239,050	0.2
38,429,840	3.8	167.4	22,962,873	2.3
2,740	0.0	6.8	40,004	0.0
855,525,167	89.3	100.6	850,722,998	89.5
135,120,200	14.1	84.3	160,257,591	16.9
132,108,212	13.8	119.4	110,653,525	11.6
48,621,578	5.1	140.9	34,505,262	3.6
60,883,966	6.4	95.4	63,809,361	6.7
475,791,211	49.6	99.4	478,497,259	50.4
3,000,000	0.3	100.0	3,000,000	0.3
△ 68,990,054	-	-	△ 60,152,545	-
226,173,591	22.3	105.9	213,607,477	21.1
0	-	皆減	344,540	0.0
525,707	0.1	72.7	722,681	0.1
87,976,818	8.7	130.1	67,605,181	6.7
18,776,000	1.8	88.1	21,315,800	2.1
117,515,032	11.6	97.6	120,410,885	11.9
1,380,034	0.1	43.0	3,208,390	0.3
103,038,490	10.7	108.3	95,124,301	10.0
72,693,047	7.6	91.5	79,468,374	8.4
30,345,443	3.1	193.8	15,655,927	1.6
54,145,047	-	92.8	58,330,631	-
965,882	0.1	12.4	7,767,573	0.8
0	-	皆減	4,251,900	0.5
1,013,674,586	100.0	100.2	1,011,945,503	100.0
958,563,657	100.0	100.9	950,099,199	100.0
55,110,929	-	89.1	61,846,304	-
2,021,253,785	-	104.7	1,930,351,105	-
50,000,000	-	63.2	79,056,376	-
2,126,364,714	-	102.7	2,071,253,785	-

別表2 要素別費用比較表（上水道事業会計）

区 分 科 目	令和4年度			
	金 額 円	構成比 %	対前年度比 %	対前年度差引額 円
人 件 費	80,082,767	7.9	100.5	413,558
修 繕 費	98,124,128	9.7	129.6	22,431,817
薬 品 費	6,167,854	0.6	134.6	1,584,272
委 託 料	127,714,516	12.6	100.5	580,887
動 力 費	114,083,967	11.3	166.1	45,392,653
減 価 償 却 費 (資産減耗費を含む)	484,406,400	47.9	101.2	5,615,189
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	65,691,831	6.5	90.4	△ 7,001,216
そ の 他	35,528,188	3.5	69.2	△ 15,781,166
計	1,011,799,651	100.0	105.6	53,235,994

令和3年度			令和2年度	
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
円	%	%	円	%
79,669,209	8.3	98.5	80,861,103	8.5
75,692,311	7.9	93.1	81,263,933	8.5
4,583,582	0.5	103.9	4,413,235	0.5
127,133,629	13.3	109.7	115,934,582	12.2
68,691,314	7.2	105.4	65,194,157	6.8
478,791,211	49.9	99.4	481,497,259	50.7
72,693,047	7.6	91.5	79,468,374	8.4
51,309,354	5.3	123.7	41,466,556	4.4
958,563,657	100.0	100.9	950,099,199	100.0

別表3 比較貸借対照表（上水道事業会計）

科 目		区 分	令和4年度				
			金 額 円	構成比 %	対前年度比 %	対前年度差引額 円	
借 方	資産の部	固定資産	12,493,837,991	89.4	98.5	△ 188,454,695	
		有形固定資産	12,493,584,391	89.4	98.5	△ 188,454,695	
		土地・立木	461,304,430	3.3	99.8	△ 850,557	
		建築物	815,226,420	5.8	97.1	△ 24,275,797	
		構築物	9,538,023,340	68.2	98.5	△ 143,101,776	
		機械及び装置	1,632,877,640	11.7	98.2	△ 30,569,236	
		車両運搬具	2,577,488	0.0	146.5	818,299	
		工具・器具及び備品	4,526,177	0.1	84.6	△ 825,628	
		建設仮勘定	39,048,896	0.3	136.1	10,350,000	
		無形固定資産	253,600	0.0	100.0	0	
	流動資産	1,485,997,157	10.6	96.5	△ 53,252,032		
	現金預金	1,286,487,234	9.2	109.5	111,507,578		
	未収金	174,139,995	1.2	56.4	△ 134,692,736		
	貸倒引当金	△ 1,737,311	0.0	-	2,533,885		
	貯蔵品	9,707,239	0.1	81.5	△ 2,200,759		
	前払金	17,400,000	0.1	36.4	△ 30,400,000		
	資産の部合計	13,979,835,148	100.0	98.3	△ 241,706,727		
	貸 方	負債の部	固定負債	3,837,426,308	27.4	91.0	△ 377,602,969
			企業債	3,832,214,762	27.4	91.0	△ 377,342,470
予納金			5,211,546	0.0	95.2	△ 260,499	
流動負債			540,110,732	3.9	113.3	63,367,212	
企業債			377,342,509	2.7	100.5	1,862,356	
未払金			126,002,759	0.9	151.7	42,934,688	
賞与引当金			6,217,000	0.1	93.0	△ 471,000	
預り金			30,548,464	0.2	265.5	19,041,168	
繰延収益			2,917,570,772	20.9	98.2	△ 53,880,626	
長期前受金			4,745,070,046	33.9	101.3	61,236,070	
収益化累計額		△ 1,827,499,274	△ 13.0	-	△ 115,116,696		
負債の部合計		7,295,107,812	52.2	95.2	△ 368,116,383		
資本の部		資本金	4,461,848,658	31.9	102.7	117,817,312	
剰余金		2,222,878,678	15.9	100.4	8,592,344		
資本剰余金	7,920,812	0.1	100.0	0			
利益剰余金	2,214,957,866	15.8	100.4	8,592,344			
減債積立金	80,000,000	0.6	100.0	0			
建設改良積立金	808	0.0	100.0	0			
未処分利益剰余金	2,134,957,058	15.2	100.4	8,592,344			
資本の部合計	6,684,727,336	47.8	101.9	126,409,656			
負債及び資本の部合計	13,979,835,148	100.0	98.3	△ 241,706,727			

令和3年度			令和2年度	
金額 円	構成比 %	対前年度比 %	金額 円	構成比 %
12,682,292,686	89.2	98.6	12,868,065,201	89.3
12,682,039,086	89.2	98.6	12,867,811,601	89.3
462,154,987	3.3	100.0	462,154,987	3.2
839,502,217	5.9	97.1	864,131,888	6.0
9,681,125,116	68.1	99.1	9,767,659,962	67.8
1,663,446,876	11.7	95.8	1,736,973,801	12.1
1,759,189	0.0	87.3	2,014,634	0.0
5,351,805	0.0	86.6	6,177,433	0.0
28,698,896	0.2	100.0	28,698,896	0.2
253,600	0.0	100.0	253,600	0.0
1,539,249,189	10.8	100.3	1,535,228,374	10.7
1,174,979,656	8.2	84.2	1,394,814,607	9.7
308,832,731	2.2	271.7	113,659,314	0.8
△ 4,271,196	0.0	-	△ 6,758,615	0.0
11,907,998	0.1	114.4	10,413,068	0.1
47,800,000	0.3	206.9	23,100,000	0.1
14,221,541,875	100.0	98.7	14,403,293,575	100.0
4,215,029,277	29.6	91.8	4,591,099,201	31.9
4,209,557,232	29.6	91.8	4,585,037,385	31.8
5,472,045	0.0	90.3	6,061,816	0.1
476,743,520	3.4	85.9	555,105,047	3.9
375,480,153	2.6	113.7	330,174,516	2.3
83,068,071	0.6	42.2	196,771,497	1.4
6,688,000	0.1	97.4	6,866,000	0.1
11,507,296	0.1	54.0	21,293,034	0.1
2,971,451,398	20.9	103.8	2,863,679,576	19.9
4,683,833,976	32.9	104.9	4,465,388,773	31.0
△ 1,712,382,578	△ 12.0	-	△ 1,601,709,197	△ 11.1
7,663,224,195	53.9	95.7	8,009,883,824	55.6
4,344,031,346	30.5	102.6	4,234,234,346	29.4
2,214,286,334	15.6	102.6	2,159,175,405	15.0
7,920,812	0.1	100.0	7,920,812	0.1
2,206,365,522	15.5	102.6	2,151,254,593	14.9
80,000,000	0.5	100.0	80,000,000	0.5
808	0.0	100.0	808	0.0
2,126,364,714	15.0	102.7	2,071,253,785	14.4
6,558,317,680	46.1	102.6	6,393,409,751	44.4
14,221,541,875	100.0	98.7	14,403,293,575	100.0

別表4 比較損益計算書（下水道事業会計）

区 分 科 目	令和4年度			
	金 額 円	構成比 %	対前年度比 %	対前年度差引額 円
営業収益	402,344,417	25.1	97.9	△ 8,771,671
使用料収益	400,449,336	25.0	98.8	△ 4,831,130
他会計負担金	0	-	皆減	△ 3,827,033
その他営業収益	1,895,081	0.1	94.3	△ 113,508
営業費用	1,542,934,921	88.9	101.1	16,517,930
管渠費	47,419,779	2.7	99.7	△ 121,036
処理場費	342,870,472	19.8	104.1	13,538,048
浄化槽費	207,098,856	11.9	104.3	8,579,093
雨水事業費	7,104,462	0.4	145.5	2,220,847
総係費	64,033,491	3.7	78.6	△ 17,471,212
減価償却費	874,407,861	50.4	101.1	9,772,190
資産減耗費	0	-	0.0	0
営業利益（損失）	△ 1,140,590,504	-	-	△ 25,289,601
営業外収益	1,199,293,458	74.9	99.2	△ 9,163,065
受取利息	0	-	-	0
他会計補助金	694,765,870	43.4	98.9	△ 7,710,746
補助金	3,165,500	0.2	96.6	△ 111,700
加入金及び負担金	726,540	0.0	7.7	△ 8,656,796
長期前受金戻入	497,859,200	31.1	101.1	5,457,632
雑収益	2,776,348	0.2	302.5	1,858,545
営業外費用	191,866,234	11.1	91.5	△ 17,867,035
支払利息及び企業債取扱諸費	177,403,182	10.2	92.4	△ 14,525,265
雑支出	14,463,052	0.9	81.2	△ 3,341,770
経常利益（損失）	△ 133,163,280	-	-	△ 16,585,631
特別利益	300,042	0.0	90.6	△ 31,211
特別損失	0	-	-	0
総 収 益	1,601,937,917	100.0	98.9	△ 17,965,947
総 費 用	1,734,801,155	100.0	99.9	△ 1,349,105
当年度純利益（損失）	△ 132,863,238	-	-	△ 16,616,842
前年度繰越利益剰余金 （前年度繰越欠損金）	△ 658,282,883	-	-	△ 116,246,396
当年度未処理利益剰余金 （当年度未処理欠損金）	△ 791,146,121	-	-	△ 132,863,238

令和3年度			令和2年度	
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
円	%	%	円	%
411,116,088	25.4	99.5	413,320,426	24.7
405,280,466	25.0	100.6	402,811,823	24.1
3,827,033	0.3	47.2	8,109,149	0.5
2,008,589	0.1	83.7	2,399,454	0.1
1,526,416,991	87.9	101.6	1,502,367,944	86.7
47,540,815	2.7	103.3	46,027,827	2.6
329,332,424	19.0	103.3	318,672,571	18.4
198,519,763	11.4	99.8	198,977,076	11.5
4,883,615	0.3	106.7	4,577,140	0.3
81,504,703	4.7	126.9	64,216,870	3.7
864,635,671	49.8	99.4	869,502,180	50.2
0	-	皆減	394,280	0.0
△ 1,115,300,903	-	-	△ 1,089,047,518	-
1,208,456,523	74.6	96.4	1,253,872,866	75.0
0	-	-	0	-
702,476,616	43.4	97.8	717,972,363	42.9
3,277,200	0.2	118.2	2,772,500	0.2
9,383,336	0.6	34.1	27,536,468	1.6
492,401,568	30.4	99.9	492,967,480	29.5
917,803	0.0	7.3	12,624,055	0.8
209,733,269	12.1	91.0	230,466,544	13.3
191,928,447	11.1	92.2	208,130,972	12.0
17,804,822	1.0	79.7	22,335,572	1.3
△ 116,577,649	-	-	△ 65,641,196	-
331,253	0.0	6.5	5,101,277	0.3
0	-	-	0	-
1,619,903,864	100.0	96.9	1,672,294,569	100.0
1,736,150,260	100.0	100.2	1,732,834,488	100.0
△ 116,246,396	-	-	△ 60,539,919	-
△ 542,036,487	-	-	△ 481,496,568	-
△ 658,282,883	-	-	△ 542,036,487	-

別表5 要素別費用比較表（下水道事業会計）

区 分 科 目	令和4年度			
	金 額 円	構成比 %	対前年度比 %	対前年度差引額 円
人 件 費	87,677,675	5.1	95.7	△ 3,961,517
光 熱 水 費	58,123,248	3.4	132.7	14,327,626
委 託 料	420,135,863	24.2	97.8	△ 9,459,671
手 数 料	14,202,579	0.8	105.8	773,836
修 繕 費	42,419,901	2.4	124.4	8,312,801
負 担 金	22,647,148	1.3	102.9	643,994
減 価 償 却 費	874,407,861	50.4	101.1	9,772,190
支 払 利 息	177,403,182	10.2	92.4	△ 14,525,265
そ の 他	37,783,698	2.2	83.9	△ 7,233,099
計	1,734,801,155	100.0	99.9	△ 1,349,105

令和3年度			令和2年度	
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
円	%	%	円	%
91,639,192	5.3	102.8	89,117,035	5.1
43,795,622	2.5	104.0	42,114,981	2.4
429,595,534	24.7	105.2	408,358,716	23.6
13,428,743	0.8	103.6	12,964,809	0.8
34,107,100	2.0	108.5	31,442,220	1.8
22,003,154	1.3	105.8	20,799,455	1.2
864,635,671	49.8	99.4	869,896,460	50.2
191,928,447	11.0	92.2	208,130,972	12.0
45,016,797	2.6	90.0	50,009,840	2.9
1,736,150,260	100.0	100.2	1,732,834,488	100.0

別表6 比較貸借対照表（下水道事業会計）

科 目		区 分	令和4年度				
			金 額 円	構成比 %	対前年度比 %	対前年度差引額 円	
借 方	資産の部	固定資産	25,283,990,062	98.5	98.5	△ 379,080,162	
		有形固定資産	25,209,829,162	98.2	98.7	△ 329,961,093	
		土 地	555,824,037	2.2	100.0	0	
		建 物	1,062,274,808	4.1	96.1	△ 42,852,036	
		構 築 物	20,508,120,273	79.9	99.2	△ 170,406,251	
		機 械 及 び 装 置	2,992,512,626	11.7	95.3	△ 148,686,688	
		車 両 運 搬 具	6,610,449	0.0	51.5	△ 6,219,359	
		工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	3,574,604	0.0	91.8	△ 319,578	
		建 設 仮 勘 定	80,912,365	0.3	190.9	38,522,819	
		無形固定資産	10	0.0	100.0	0	
	投資その他の資産	74,160,890	0.3	60.2	△ 49,119,069		
	流動資産	381,897,808	1.5	87.4	△ 55,216,856		
	現 金 預 金	187,386,504	0.7	88.5	△ 24,271,701		
	未 収 金	153,665,781	0.6	102.2	3,327,307		
	貸 倒 引 当 金	△ 5,254,477	0.0	-	627,538		
	前 払 金	46,100,000	0.2	56.9	△ 34,900,000		
	資 産 の 部 合 計	25,665,887,870	100.0	98.3	△ 434,297,018		
	貸 方	負債の部	固定負債	13,058,589,825	50.9	98.1	△ 258,560,729
			企 業 債	13,058,589,825	50.9	98.1	△ 258,560,729
流動負債			1,291,740,106	5.0	96.6	△ 45,851,612	
企 業 債			979,560,729	3.8	101.5	14,426,303	
未 払 金			285,711,218	1.1	79.7	△ 72,785,399	
賞 与 引 当 金			6,428,706	0.0	85.8	△ 1,063,838	
預 り 金			20,039,453	0.1	309.8	13,571,322	
繰延収益			10,913,357,399	42.5	97.9	△ 234,790,150	
長 期 前 受 金			12,909,502,339	50.3	102.1	263,069,050	
収 益 化 累 計 額			△ 1,996,144,940	△ 7.8	-	△ 497,859,200	
負 債 の 部 合 計		25,263,687,330	98.4	97.9	△ 539,202,491		
資本の部		資本金	637,522,624	2.5	159.5	237,768,711	
		剰余金	△ 235,322,084	△ 0.9	-	△ 132,863,238	
		受贈財産評価額	2,900,733	0.0	100.0	0	
	国庫補助金	2,960,059	0.0	100.0	0		
	他会計補助金	549,963,245	2.2	100.0	0		
	当年度末処理欠損金	△ 791,146,121	△ 3.1	-	△ 132,863,238		
資 本 の 部 合 計	402,200,540	1.6	135.3	104,905,473			
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	25,665,887,870	100.0	98.3	△ 434,297,018			

令和3年度			令和2年度	
金額 円	構成比 %	対前年度比 %	金額 円	構成比 %
25,663,070,224	98.3	99.3	25,839,324,010	98.4
25,539,790,255	97.8	99.5	25,661,009,134	97.7
555,824,037	2.1	100.0	555,824,037	2.1
1,105,126,844	4.2	96.3	1,147,978,880	4.4
20,678,526,524	79.2	99.2	20,838,798,127	79.3
3,141,199,314	12.0	103.8	3,025,340,744	11.5
12,829,808	0.1	67.3	19,069,401	0.1
3,894,182	0.0	89.9	4,330,990	0.0
42,389,546	0.2	60.8	69,666,955	0.3
10	0.0	100.0	10	0.0
123,279,959	0.5	69.1	178,314,866	0.7
437,114,664	1.7	100.5	434,735,354	1.6
211,658,205	0.8	77.5	273,258,822	1.0
150,338,474	0.6	112.3	133,879,148	0.5
△ 5,882,015	0.0	-	△ 6,302,616	0.0
81,000,000	0.3	238.9	33,900,000	0.1
26,100,184,888	100.0	99.3	26,274,059,364	100.0
13,317,150,554	51.0	99.3	13,411,084,980	51.0
13,317,150,554	51.0	99.3	13,411,084,980	51.0
1,337,591,718	5.1	103.8	1,289,046,292	4.9
965,134,426	3.7	106.4	906,676,924	3.5
358,496,617	1.4	97.9	366,111,862	1.4
7,492,544	0.0	99.4	7,538,049	0.0
6,468,131	0.0	74.2	8,719,457	0.0
11,148,147,549	42.8	98.3	11,336,911,357	43.2
12,646,433,289	48.5	102.5	12,342,795,529	47.0
△ 1,498,285,740	△ 5.7	-	△ 1,005,884,172	△ 3.8
25,802,889,821	98.9	99.1	26,037,042,629	99.1
399,753,913	1.5	179.1	223,229,185	0.8
△ 102,458,846	△ 0.4	-	13,787,550	0.1
2,900,733	0.0	100.0	2,900,733	0.0
2,960,059	0.0	100.0	2,960,059	0.0
549,963,245	2.1	100.0	549,963,245	2.1
△ 658,282,883	△ 2.5	-	△ 542,036,487	△ 2.1
297,295,067	1.1	125.4	237,016,735	0.9
26,100,184,888	100.0	99.3	26,274,059,364	100.0

別表 7 比較損益計算書（病院事業会計）

科目	区分	令和4年度			
		金額 円	構成比 %	対前年度比 %	対前年度差引額 円
医業収益		6,056,259,877	91.6	102.0	118,972,352
入院収益		2,752,921,434	41.6	101.0	27,597,603
外来収益		3,090,514,716	46.8	103.5	104,419,477
その他医業収益		212,823,727	3.2	94.2	△ 13,044,728
医業費用		6,504,468,660	97.9	100.7	43,267,146
給与費		17,558,549	0.3	91.6	△ 1,617,328
経費		6,071,992,792	91.3	101.0	62,029,081
減価償却費		402,251,561	6.1	99.6	△ 1,762,630
資産減耗費		12,665,758	0.2	45.2	△ 15,381,977
医業利益（損失）		△ 448,208,783	-	-	75,705,206
医業外収益		498,997,243	7.5	99.8	△ 1,049,842
受取利息及び配当金		596,000	0.0	100.0	0
補助金		312,310,100	4.7	97.1	△ 9,359,330
他会計負担金		107,298,000	1.6	109.3	9,095,000
長期前受金戻入		63,087,368	1.0	103.0	1,809,031
その他医業外収益		15,705,775	0.2	85.8	△ 2,594,543
訪問看護事業収益		55,767,518	0.9	104.7	2,490,986
訪問看護事業収益		45,843,270	0.7	101.1	518,739
居宅介護支援事業収益		9,924,248	0.2	124.8	1,972,247
医業外費用		60,212,364	0.9	91.5	△ 5,575,708
支払利息及び企業債取扱諸費		27,558,791	0.4	92.3	△ 2,301,721
長期前払消費税償却		32,490,467	0.5	90.8	△ 3,273,040
雑支出		163,106	0.0	99.4	△ 947
訪問看護事業費用		55,702,065	0.8	101.0	566,489
経常利益（損失）		△ 9,358,451	-	-	82,155,569
特別利益		2,825,760	0.0	皆増	2,825,760
特別損失		26,389,858	0.4	97.7	△ 625,599
総収益		6,613,850,398	100.0	101.9	123,239,256
総費用		6,646,772,947	100.0	100.6	37,632,328
当年度純利益（損失）		△ 32,922,549	-	-	85,606,928
前年度繰越利益剰余金		1,632,667,571	-	90.6	△ 168,529,477
当年度未処分利益剰余金		1,599,745,022	-	95.1	△ 82,922,549

令和3年度			令和2年度	
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
円	%	%	円	%
5,937,287,525	91.5	100.5	5,905,511,790	90.9
2,725,323,831	42.0	97.4	2,798,191,940	43.1
2,986,095,239	46.0	102.8	2,904,528,277	44.7
225,868,455	3.5	111.4	202,791,573	3.1
6,461,201,514	97.8	101.6	6,358,198,851	97.4
19,175,877	0.3	108.4	17,682,951	0.3
6,009,963,711	91.0	100.5	5,979,179,642	91.6
404,014,191	6.1	116.5	346,810,825	5.3
28,047,735	0.4	193.1	14,525,433	0.2
△ 523,913,989	-	-	△ 452,687,061	-
500,047,085	7.7	92.4	541,214,556	8.3
596,000	0.0	53.6	1,111,899	0.0
321,669,430	5.0	81.7	393,854,700	6.1
98,203,000	1.5	116.3	84,464,000	1.3
61,278,337	0.9	132.4	46,277,721	0.7
18,300,318	0.3	118.0	15,506,236	0.2
53,276,532	0.8	101.1	52,677,057	0.8
45,324,531	0.7	97.5	46,466,417	0.7
7,952,001	0.1	128.0	6,210,640	0.1
65,788,072	1.0	113.4	58,037,518	0.9
29,860,512	0.5	92.7	32,215,704	0.5
35,763,507	0.5	139.4	25,656,298	0.4
164,053	0.0	99.1	165,516	0.0
55,135,576	0.8	94.0	58,643,194	0.9
△ 91,514,020	-	-	24,523,840	-
0	0.0	皆減	244,601	0.0
27,015,457	0.4	55.2	48,975,163	0.8
6,490,611,142	100.0	99.9	6,499,648,004	100.0
6,609,140,619	100.0	101.3	6,523,854,726	100.0
△ 118,529,477	-	-	△ 24,206,722	-
1,801,197,048	-	96.0	1,875,403,770	-
1,682,667,571	-	90.9	1,851,197,048	-

別表8 比較貸借対照表(病院事業会計)

科目		区分	令和4年度				
			金額 円	構成比 %	対前年度比 %	対前年度差引額 円	
借 方	資 産 の 部	固定資産	6,325,013,945	73.1	101.9	118,770,199	
		有形固定資産	5,719,596,681	66.1	102.1	116,557,464	
		土地	258,778,000	3.0	100.0	0	
		建物	4,515,291,252	52.2	103.9	171,292,460	
		構築物	41,490,435	0.5	90.9	△ 4,144,556	
		器械備品	903,488,876	10.4	95.7	△ 40,640,786	
		車両	548,118	0.0	72.3	△ 209,654	
		建設仮勘定	0	0.0	皆減	△ 9,740,000	
		無形固定資産	1,584,615	0.0	82.1	△ 344,798	
		投資	603,832,649	7.0	100.4	2,557,533	
		投資有価証券	400,000,000	4.6	100.0	0	
		長期貸付金	33,640,000	0.4	67.5	△ 16,200,000	
		長期前払消費税	169,092,649	2.0	112.5	18,757,533	
		その他投資	1,100,000	0.0	100.0	0	
		流動資産	2,332,890,433	26.9	101.7	39,641,583	
		現金預金	923,486,137	10.6	126.5	193,200,482	
		未収金	1,435,119,623	16.6	100.0	△ 553,527	
		貸倒引当金	△ 25,715,327	△ 0.3	-	2,194,628	
		前払金	0	0.0	皆減	△ 155,200,000	
		資産の部合計		8,657,904,378	100.0	101.9	158,411,782
貸 方	負 債 の 部	固定負債	1,816,800,513	21.0	108.5	142,354,549	
		企業債	1,816,800,513	21.0	108.5	142,354,549	
		流動負債	548,470,784	6.3	104.1	21,633,150	
		企業債	171,845,451	2.0	79.4	△ 44,694,227	
		未払金	367,090,839	4.2	121.2	64,173,715	
		引当金	819,494	0.0	59.3	△ 561,338	
		その他流動負債	8,715,000	0.1	145.3	2,715,000	
		繰延収益	817,806,157	9.5	99.4	△ 4,811,368	
		長期前受金	1,635,309,969	18.9	100.4	5,776,000	
		収益化累計額	△ 817,503,812	△ 9.4	-	△ 10,587,368	
		負債の部合計		3,183,077,454	36.8	105.3	159,176,331
		資 本 の 部	資本金	3,125,699,603	36.1	101.0	32,158,000
			剰余金	2,349,127,321	27.1	98.6	△ 32,922,549
			資本剰余金	149,382,299	1.7	100.0	0
利益剰余金	2,199,745,022		25.4	98.5	△ 32,922,549		
減債積立金	600,000,000		6.9	109.1	50,000,000		
未処分利益剰余金	1,599,745,022		18.5	95.1	△ 82,922,549		
資本の部合計			5,474,826,924	63.2	100.0	△ 764,549	
負債及び資本の部合計		8,657,904,378	100.0	101.9	158,411,782		

令和3年度			令和2年度	
金額 円	構成比 %	対前年度比 %	金額 円	構成比 %
6,206,243,746	73.0	97.1	6,394,269,404	71.4
5,603,039,217	65.9	97.2	5,767,370,226	64.4
258,778,000	3.1	100.0	258,778,000	2.9
4,343,998,792	51.1	100.5	4,323,402,107	48.3
45,634,991	0.5	91.7	49,779,547	0.5
944,129,662	11.1	84.4	1,118,559,631	12.5
757,772	0.0	72.8	1,040,941	0.0
9,740,000	0.1	61.6	15,810,000	0.2
1,929,413	0.0	82.9	2,327,940	0.0
601,275,116	7.1	96.3	624,571,238	7.0
400,000,000	4.7	100.0	400,000,000	4.5
49,840,000	0.6	78.9	63,150,000	0.7
150,335,116	1.8	93.8	160,321,238	1.8
1,100,000	0.0	100.0	1,100,000	0.0
2,293,248,850	27.0	89.5	2,562,367,729	28.6
730,285,655	8.6	53.2	1,372,130,824	15.3
1,435,673,150	16.9	127.4	1,126,656,404	12.6
△ 27,909,955	△ 0.3	-	△ 27,119,499	△ 0.3
155,200,000	1.8	171.1	90,700,000	1.0
8,499,492,596	100.0	94.9	8,956,637,133	100.0
1,674,445,964	19.7	97.9	1,710,985,642	19.1
1,674,445,964	19.7	97.9	1,710,985,642	19.1
526,837,634	6.2	65.9	799,083,079	8.9
216,539,678	2.5	164.0	132,015,642	1.5
302,917,124	3.6	45.9	659,667,577	7.3
1,380,832	0.0	98.6	1,399,860	0.0
6,000,000	0.1	100.0	6,000,000	0.1
822,617,525	9.7	94.0	875,576,462	9.8
1,629,533,969	19.2	100.5	1,621,695,394	18.1
△ 806,916,444	△ 9.5	-	△ 746,118,932	△ 8.3
3,023,901,123	35.6	89.3	3,385,645,183	37.8
3,093,541,603	36.3	100.8	3,070,412,603	34.2
2,382,049,870	28.1	95.3	2,500,579,347	28.0
149,382,299	1.8	100.0	149,382,299	1.7
2,232,667,571	26.3	95.0	2,351,197,048	26.3
550,000,000	6.5	110.0	500,000,000	5.6
1,682,667,571	19.8	90.9	1,851,197,048	20.7
5,475,591,473	64.4	98.3	5,570,991,950	62.2
8,499,492,596	100.0	94.9	8,956,637,133	100.0

用語説明

1 各会計共通

項目	算式	説明事項
総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	当期経営の安定性を表す指標で、100%以上であれば黒字となる。
経常収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	当期経営の安定性を表す指標で、100%以上であれば黒字となる。
営業収支比率(%) 医業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	当期営業活動の能率を表す指標で、数値が大きいほど営業活動による利益率が高いことを示している。
総資本営業利益率(%) 総資本医業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	経済性を総合的に表す指標で、数値が大きいほど資金能率が良い。
営業収益営業利益率(%) 医業収益医業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど経営状況が良好であることを示している。
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率。短期流動性の良否を示すもので100%以上あることが良い。
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本合計}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	自己資本が総資本に示す割合で、財務の長期健全性の良否を示している。数値が大きいほど経営の安定が大きい。
固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計}} \times 100$	長期資本に対する固定資産の割合を示し、100%以下であることを要する。
企業債償還元金対減価償却費比率(%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債の償還財源が減価償却費の内部留保金で賄うことができるか見るもので、100%以下であれば可能である。
企業債元利償還金対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金に対する企業債元利償還額が占める割合を示し、率が低いほど良い。

2 上水道事業会計

項目	算式	説明事項
施設利用率(%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	施設の利用状況を表す指標で、数値が大きいほど施設利用率が高いことを示す。
負荷率(%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	施設の負荷状況を表す指標で、数値が大きいほど効率が良いことを示す。
最大稼働率(%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	施設の稼働状況を表す指標で、数値が大きいほど稼働率が大きいことを示す。

3 下水道事業会計

項目	算式	説明事項
普及率(%)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	行政区域内人口に占める処理区域内人口の割合を示している。
水洗化率(%)	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	行政区域内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水の処理をしている人口の割合を示している。
有収率(%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総汚水処理水量}} \times 100$	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水量の割合。有収率が高いほど不明水が少なく効率的であることを示す。
累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	経営状況が健全な状態にあるかどうかを示す比率。大きいほど経営状況が健全とはいえず、経営の効率化等の対策を講じる必要がある。

4 病院事業会計

項目	算式	説明事項
病床利用率(%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼動病床数}} \times 100$	病床数に対する年延入院患者数の割合で、施設の利用状況を示している。
入院診療収入(円)	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	入院患者1人1日当たりの入院診療収入を示している。
外来診療収入(円)	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	外来患者1人1日当たりの外来診療収入を示している。